

被災者支援制度における マイナポータルへの活用に関する ガイドライン

令和2年8月（改訂）

内閣府（防災担当）

目次

用語定義

参考資料一覧

第1章 はじめに	1
1. 1 序論	1
1. 2 期待される効果	3
1. 3 対象者	5
1. 4 対象手続	5
1. 5 前提となる条件	11
1. 5. 1 マイナポータルとのネットワーク接続環境等	11
1. 5. 2 関係法令の確認等	13
第2章 マイナポータル	15
2. 1 概要	15
2. 2 ぴったりサービス	16
2. 2. 1 ぴったりサービスとは	16
2. 2. 2 ぴったりサービスの機能	17
2. 3 その他の機能	22
第3章 災害発生前の対応	23
3. 1 運用検討・実施体制の整備	24
3. 1. 1 運用検討	24
3. 1. 2 マイナポータルとのネットワーク接続環境等	28
3. 1. 3 特定個人情報保護評価	30
3. 1. 4 条例等の整備	31
3. 1. 5 職員教育	33
3. 2 ぴったりサービスの操作等	34
3. 2. 1 共通操作（ログイン）	34

3. 2. 2 操作内容	35
第4章 災害発生後の対応	46
4. 1 手続開始に向けた準備	46
4. 1. 1 活用の決定・準備状況等の確認	46
4. 1. 2 住民に対する周知	47
4. 2 ぴったりサービスの操作等	48
第5章 被災者支援制度におけるユースケース	53
5. 1 前提	53
5. 2 罹災証明書の発行申請	56
5. 3 応急仮設住宅の入居申請	70
5. 4 応急修理の実施申請	84
5. 5 障害物除去の実施申請	99
5. 6 災害弔慰金の支給申請	114
5. 7 災害障害見舞金の支給申請	128
5. 8 災害援護資金の貸付申請	142
5. 9 被災者生活再建支援金の支給申請	157
5. 10 災害公営住宅の入居申請	173
5. 11 市町村民税の減免申請	188
5. 12 その他のぴったりサービスで登録可能な手続	201
5. 12. 1 住まいに関する手続	201
5. 12. 2 減免に関する手続	217
5. 12. 3 給付に関する手続	233
第6章 よくある質問（FAQ）	236
6. 1 よくある質問（FAQ）	236

図表番号

図 1	被災者支援制度におけるマイナポータル利活用イメージ	3
図 2	主体別のマイナポータル利活用による効果	4
図 3	対象手続一覧（ユースケースを示している手続）	6
図 4	対象手続一覧（その他の類似手続）	10
図 5	接続パターンまとめ	12
図 6	申請内容の受取り・入力経路	13
図 7	マイナポータルでできること	15
図 8	ぴったりサービスのトップ画面（イメージ）	16
図 9	ぴったりサービスで、できること	17
図 10	市町村の選択画面（イメージ）	17
図 11	ぴったり検索画面（イメージ）	18
図 12	キーワード検索画面（イメージ）	19
図 13	一覧検索画面（イメージ）	19
図 14	電子申請入力画面（イメージ）	20
図 15	電子署名の付与画面（イメージ）	21
図 16	電子署名のイメージ（民間送達事業者）	22
図 17	ぴったりサービスの活用開始に向けたタスク一覧（災害発生前）	23
図 18	運用検討に関するタスク	24
図 19	ぴったりサービスの機能	25
図 20	各ユーザアカウントの役割	25
図 21	マイナポータルとのネットワーク接続環境等に関するタスク	28
図 22	ぴったりサービス対応環境	29
図 23	特定個人情報保護評価に関するタスク	30
図 24	条例等の整備に関するタスク	31
図 25	職員教育に関するタスク	33
図 26	ぴったりサービスの操作等に関するタスク	34
図 27	各ユーザアカウントのタスク	35
図 28	手続の登録作業の全体像	37
図 29	入力済の項目（サービス・制度）	40
図 30	ぴったりサービスの活用開始に向けたタスク一覧（災害発生後）	46
図 31	活用の決定・準備状況等の確認に関するタスク	46
図 32	住民に対する周知に関するタスク	47
図 33	ぴったりサービスの操作等に関するタスク	48
図 34	各ユーザアカウントのタスク	48
図 35	手続の流れ（罹災証明書の発行申請）	56
図 36	申請届出様式の例（罹災証明書の発行申請）	58

図 37	入力済の項目（罹災証明書の発行申請）	61
図 38	手続の流れ（応急仮設住宅の入居申請）	70
図 39	申請届出様式の例（応急仮設住宅の入居申請）	72
図 40	入力済の項目（応急仮設住宅の入居申請）	75
図 41	手続の流れ（応急修理の実施申請）	84
図 42	申請届出様式の例（応急修理の実施申請 1/2）	86
図 43	申請届出様式の例（応急修理の実施申請 2/2）	87
図 44	入力済の項目（応急修理の実施申請）	90
図 45	手続の流れ（障害物除去の実施申請）	99
図 46	申請届出様式の例（障害物除去の実施申請 1/2）	101
図 47	申請届出様式の例（障害物除去の実施申請 2/2）	102
図 48	入力済の項目（障害物除去の実施申請）	105
図 49	手続の流れ（災害弔慰金の支給申請）	114
図 50	申請届出様式の例（災害弔慰金の支給申請）	116
図 51	入力済みの項目（災害弔慰金の支給申請）	119
図 52	手続の流れ（災害障害見舞金の支給申請）	128
図 53	申請届出様式の例（災害障害見舞金の支給申請）	130
図 54	入力済の項目（災害障害見舞金の支給申請）	133
図 55	手続の流れ（災害援護資金の貸付申請）	142
図 56	申請届出様式の例（災害援護資金の貸付申請 1/2）	144
図 57	申請届出様式の例（災害援護資金の貸付申請 2/2）	145
図 58	入力済の項目（災害援護資金の貸付申請）	148
図 59	手続の流れ（被災者生活再建支援金の支給申請）	158
図 60	申請届出様式の例（被災者生活再建支援金の支給申請 1/2）	160
図 61	申請届出様式の例（被災者生活再建支援金の支給申請 2/2）	161
図 62	入力済の項目（被災者生活再建支援金の支給申請）	164
図 63	手続の流れ（災害公営住宅の入居申請）	174
図 64	申請届出様式の例（災害公営住宅の入居申請書 1/2）	175
図 65	申請届出様式の例（災害公営住宅の入居申請書 2/2）	176
図 66	入力済の項目（災害公営住宅の入居申請）	179
図 67	手続の流れ（市町村民税の減免申請）	188
図 68	申請届出様式の例（市町村民税の減免申請）	189
図 69	入力済の項目（市町村民税の減免申請）	192

用語定義

項番	用語	説明
1	番号法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）
2	個人番号 ／マイナンバー	番号法第 7 条第 1 項又は第 2 項の規定に基づき、住民票コード（住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 7 条第 13 号に規定する住民票コードをいう）を変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの。
3	情報提供ネットワークシステム	番号法第 2 条第 14 項に規定する情報提供ネットワークシステム。当該システムは、情報提供に用いられる個人を特定するための符号の付番・変換や情報提供の許可を行う機能、情報照会者及び情報提供者との接続のための機能等を有する。
4	情報提供等記録開示システム	番号法附則第 6 条第 3 項に規定する情報提供等記録開示システム。当該システムは、情報提供ネットワークシステムを介して自己の情報提供等記録を確認する機能等（「図 7 マイナポータルでできること」中の「情報提供等記録表示（やりとり履歴）」、「自己情報表示（あなたの表示）」及び「お知らせ」の 3 機能）を有する。
5	マイナポータル	情報提供等記録開示システム並びにサービス検索・電子申請機能及び公金決済サービス機能を有するシステム全体の総称。
6	特定個人情報	個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報。
7	LGWAN（エルジーワン）	総合行政ネットワーク（Local Government WAN）
8	LGWAN 接続端末	「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本強化に向けて（平成 27 年 11 月 24 日付け総務省地域力創造グループ事務連絡）」における「自治体情報システム強靱性モデル」に記載されている「LGWAN 接続ルータ」配下にある端末のこと。本ガイドラインでは、マイナポータルで提供する電子申請機能において特定個人情報の授受が発生する可能性があることから、本ガイドラインでは特に、LGWAN 接続ルータから特定通信に限定された端末であることを指す。

9	LGWAN-ASP (エルジーワン・エーエスピー)	LGWAN を介して、利用者である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスを提供するサービスのこと。本ガイドラインでは特に、インターネット上で提供するマイナポータルサービスのサービス検索・電子申請機能のプラットフォームに対して LGWAN 接続端末からアクセスするサービスを指す。
10	既存システム	各行政分野における基幹システムなど、地方公共団体がすでに整備しているシステムの総称。
11	既存の電子申請システム	国が整備するマイナポータルサービスのサービス検索・電子申請機能とは関係なく、地方公共団体が独自で整備している電子申請システムのこと。本ガイドラインでは特に、住民から電子申請された申請データを LGWAN 経由で地方公共団体が受け取ることができるシステムを指す。
12	デジタル PMO	マイナンバー制度における情報共有・進捗管理等を目的として、内閣官房番号制度推進室が提供している地方公共団体向けのウェブサービス。
13	民間送達サービス	信書を含む電子データをインターネット上で受け取ることができる民間企業のサービス。本ガイドラインでは特に、インターネット上で提供するマイナポータルサービスのサービス検索・電子申請機能のプラットフォームから申請データを受け取って、地方公共団体による LGWAN 接続端末でのデータの取得を可能とするサービスや、申請データを紙媒体に印刷して地方公共団体に送付するサービスを指す。
14	デジタル行政推進法	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）
15	デジタル行政推進府令	内閣府の所管する内閣府本府関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成 16 年内閣府令第 19 号）
16	デジタル行政推進条例等	デジタル行政推進法第 13 条第 1 項に基づき地方公共団体が制定する条例等

参考資料一覧

デジタル PMO に掲載	ぴったりサービス接続パターン検討資料
	子育てワンストップサービスの実現に向けた地方公共団体向けガイドライン
	トータル・ワンストップサービス実現に向けた積極的な取組について（令和元年 5 月 20 日付け内閣官房番号制度推進室・内閣府大臣官房番号制度担当室事務連絡）
ぴったりサー ビス「利用ガ イド」	操作マニュアル＜地方公共団体向け＞～ユーザアカウント管理編～
	操作マニュアル＜地方公共団体向け＞～サービス登録編～
	操作マニュアル＜地方公共団体向け＞～申請データ受取編～
関係法令	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）
	内閣府の所管する内閣府本府関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成 16 年内閣府令第 19 号）